

## 中国の小学校における特別支援教育の現状と課題

雷 秀雅<sup>1)</sup> 楊 振<sup>2)</sup> 劉 愷<sup>2)</sup> 郭 成<sup>2)</sup> 何 曉毅<sup>3)</sup>

北京林業大学人文学院心理学系, 北京, 100083

**要約:** 本研究は広範囲の中国において、19の地域、296校の小学校関係者に対して面接調査を実施し、今日の中国の小学校における特別支援教育の状況について分析した。その結果、まず、通常の小学校に在籍する特別支援児童の割合は低く、通常の学校では16%程度しか特別支援教育を提供することができていない。また、教育局の官僚や学校管理者、さらに一般の教員や子ども達でさえ、特別支援育に対する理解の程度は高くない。大多数の教員は、通常学校においても特別支援教育は重視すべきと考え、特別支援教育に関する研修の必要性を感じている。一方、子どもの側では、約80%の者が特別支援児童を受け入れたいとは考えているものの、対応の仕方が分からないと回答している。また、特別支援児童とその保護者の95%以上が通常小学校に入学したい、させたいと考えている。こうした結果から、現状における中国では、統合教育の意義と必要性は認識しつつも、実際にはその高い需要と供給との間に顕著なギャップが存在していることが明らかにされた。

一方、今日の中国の学校教育体制の中では、未だ「統合教育」に関する考え方（概念・意義を含め）が十分に浸透しておらず、今後の教育政策の中で早急な取り組みがなされ、迅速な展開・改善が期待される場所である。

**キーワード:** 特別支援教育, 小学校教育, 特別支援児童, 統合教育

### 問 題

特別支援教育とは特別な支援を必要とする児童・生徒に対する教育であり、具体的には諸種の障害児童、不適応児童、天才児童に対する教育<sup>[1]</sup>である。

中国においては、建国初期から20世紀80年代中期まで、特別支援教育学校は特別支援教育を実施するための重要な形態とされてきた。1989年中国國務院事務局は国家教育委員会等八つの部署の「特殊教育の発展に関する意見」を発表した。その中で、一般学校における特殊学級の設置や、障害児童が通常学級で学ぶ新たな教育形態を提案した。このことが中国の統合教育の始まりであり、またその後の特殊教育の発展段階における方向づけの大きな指針となるものであった。爾来、20年を経た今日、中国における統合教育は果たして国民の十分な理解を得られているのであろうか。特別支援児童に対する個別教育の状況はどうなっているのか。さらに、今日までの統合教育の実施についての効果の検証など、多くの課題が教育学、心理学および社会学の領域で注目されている。

本研究は、特別支援教育の現状について明らかにすることを目的として、中国の広範囲において調査を実施した。社会的環境や教育的背景の異なる地域の多くの小学校において調査を行い、中国の小学校における特別支援教育の現状および課題について明らかにすることを試みた。こうした結

1) 北京林業大学人文学部准教授

2) 北京林業大学大学院生

3) 山口大学教授 東亜経済終身会員

果の分析を通して、中国における特別支援教育の現状からみた今後の発展の方向についての示唆が得られるものと考えられる。

## 方 法

### 1 面接法調査

本研究においてはオープン形式の面接法を採用した。主な調査目標は、①通常小学校に通う特別支援児童の実態、②中国の小学校における特別支援教育の現状、③学校における特別支援教育のための施設・設備の現状、④教育関係者及び児童が抱く統合教育に対する意識と態度、⑤特別支援児童とその保護者が持つ就学への希望及び特別支援児童の就学の現状、などについて明らかにすることである。

### 2 対象

本研究においては、特別支援児童として身体障害（聴力障害、視力障害、身体障害、脳外傷およびその他の身体健康障害、など）を除く他の障害（例えば、学習障害、言語障害、知能障害、情緒障害、多重障害および自閉症）があり、通常教育活動において特別の支援を要する児童に限定した。

対象の地域は、比較的規模の大きい北京、上海、天津、西安、太原、南京、貴陽、成都、ハルビン、からそれほど大規模でない綿陽、長樂、九江、渭南、無錫、銀川、海寧、金壇、金華、大同まで、中国の広範囲にわたる19の地域であった。Table 1は、今回の調査研究において得られた対象者の内訳であり、総計296の小学校（私立34校を含む）の教

職員、児童、特別支援児童とその保護者、及び地元教育局官僚の合計2358人となっている。

### 3 手続き

①調査期間：2009年12月～2010年5月。②調査の実施：数十名の心理学的専門知識を有する専門家が上記対象地域に赴き、面接による調査を実施した。③調査の過程：まず、地元の教育委員会においてその地域の特別支援教育及び統合教育の現状について全般的な状況を把握した。次に、各学校に赴き、実際の教育場面における特別支援教育及び統合教育の実施状況について調査を行った。その後、特別支援児童およびその保護者に直接面接を行い、特別支援を要する児童の家庭の就学意識（需要）について調査を行った。

## 結 果

### 1 教育管理部門のからみた特別支援教育の現状

今回の調査から得られた教育の実態においては、広範囲に及ぶ各地域の教育委員会の間に顕著な差異は見出すことが出来なかった。従って、今回の結果から導き出される傾向は、ほぼ中国全体における特別支援教育の今日の状況と捉えることができると考えられる。

その中で、①特別支援を要する子どもの教育に対する取り組みの歴史は浅く、そうした児童の地域の通常小学校への就学に関する資料は少なく、特にこの10年以前の状況については殆ど記録が残されていない。また、②教育管理部門には、近年の特別支援教育に関する資料が存在するものの、統合教育に関するものは殆ど皆無の状況で、中国

Table 1 調査対象者の内訳

対象 人数	教 職 員		児 童		特別支援児童 の保護者	教育局 官僚
	学校責任者	一般教員	通常学級	特別支援学級		
N=2358	302	610	1248	145	37	16

における統合教育の管轄が明確となっていない。

③教育局官僚（16名）に対して行った面接では、多くが特別支援教育と統合教育に関する確かつ詳細な説明を聞くことができなかった。しかしながら、100%の官僚が特別支援児童の教育的配慮については重視すべきとの見解を示している点は今後への大きな方向性が示唆されるものであろう。

## 2 特別支援児童の就学

中国の小学校（296校）に対する調査の結果、以下のことが明らかにされた。

①各学校においては、特別支援児童の受け入れに関して定員数が規定されていない。

②特別支援児童が就学しているのは173校（全体の58.4%）であった。各学校における特別支援児童の就学人数は1~4名であり、特別支援の内容は、自閉症、ADHD（注意欠陥/多動性障害）、知能障害、選択性緘黙症等で、合計278名であった。

③中・大規模都市における特別支援児童の通常学校への就学率は小規模都市より高い。しかし、中・大規模都市であっても、重点学校（進学校）ではその就学率は低いものであった。また、大規模都市では私立学校よりも公立学校に就学する比率が高く、小・中規模都市では公立学校よりも私立学校に就学する比率が高い傾向が見出された。

## 3 特別支援学級及び他の設備の設置

特別支援学級とは、通常の学校で特別支援児童のニーズに合わせた個別教育を提供するために設置された学級のことで、こうした学級には専門的な特別支援教育を行う教員が配置され、各種教材、教育機器、教育媒体、図書等<sup>[2]</sup>が備え付けられることになっている。

今回の分析により、以下のことが明らかにされた。

①学校に特別支援学級を設置する意義を積極的

に理解し、特別支援学級の設置を好意的に捉えている学校は46%を超えている。

②しかし、実際に特別支援学級を設置している学校は7校のみであり、必要性の理解や教育理念とは大きく乖離した実情となっている。

③さらに、特別支援教育についての見識と学識があり、そのような教育の実践のできる教員の数が少なく、設置されている特別支援学級においても、その施設や設備などが十分に活用さされているとはいえないのが現状である。

## 4 学校管理者の意識

学校管理者（全296校、302名）に対する調査の結果、77%が特別支援教育と統合教育について一定の理解を示し、特別支援児童は他の健常児童と同質の高度の教育を享受すべきと認識している。

しかし、反面、現実の学校環境下での統合教育の実施には困難を感じている者が多く、彼らは、特別支援児童の効果的な教育は特別支援学校への就学の方が望ましいとしている。

結局、23%の学校管理者が明確に統合教育の効果を支持し、かつ、現任校において統合教育を推進していると回答している。また、彼らは、統合教育の実践は健常児童と特別支援児童の双方にとって発達の側面にプラスの影響を及ぼすとの認識を示したものの、本格的な統合教育の実践においては、現状よりも膨大な人的、物的資源が必要であり、今後とも各方面からの抜本的な支援が欠かせないとも指摘している。

## 5 一般教師の特別支援教育に対する意識

管理的立場でない一般教師（610名）に対する調査から次のことが明らかになった。

①特別支援児童と接触したことがある教員は456名であり（75%）、その中187名は特別支援児童を担当した経験を持っている。

②全教員の約90%は特別支援児童を受け入れた

いと考え、そのために本格的に特別支援教育の専門知識を身につけたいとしている。

③特別支援児童を担当した経験のある教師(187名)のうち、60%は自己の特別支援児童に対する教育は一定の成果が得られたと考えている。しかし、一方で、通常教育の中で特別支援教育を実施する際には様々な困難に直面すると指摘している。その中でも、大きな困難と指摘されているのが、特別支援児童に対する積極的な理解とその場面に応じた必要な社会的支援である。例えば、特別支援教育に関する社会的評価の難しさ、専門的知識の欠如、学校管理者をはじめ、家庭・地域・社会からの心の通った支持が得られないなどの困難が挙げられている。

## 6 小学生における特別支援教育に関する意識

通常の学校に在籍する小学生(1248名)に対する調査において、以下の点を見出した。

①特別支援児童に対する理解の程度は低く、特に自閉症に関する知識は薄弱で、知識のある児童は10%に達していない。大多数の児童にはそのような認識は欠如している。

②特別支援児童との触れ合いの経験のある児童は535名(全体の43%)であった。そのうち比較的望ましい経験は86名(同16%)であった。一方、特別支援児童に対して不適切と考えられる対応していた者は32名(同6%)であった。

③「クラスに特別支援児童がいることの影響について」、特別支援児童とのふれ合い経験のある児童では69%(535名中)が授業中の学習の進行に何らかの消極的影響を及ぼしたと回答している。一方、31%は自己の成長にとって有益な効果をもたらしたとしている。

④全体の80%を超える児童は特別支援児童と一緒に勉強をしてもいいとしているが、彼らの中の大部分はどのように特別支援児童と接すればいいの

かわからないと回答している。

## 7 特別支援児童とその保護者の意識

調査に協力いただいた特別支援児童(全145名; 自閉症62名, ADHD33名, 知的障害45名, その他5名)の反応は以下の通りであった。

①面接調査が可能であった児童のほとんどが現在の学校に通いたいと思っている。

②被調査者の中、公立学校への就学は87%で、こうした傾向は北京などの大規模都市に大きくなっている。一方、中・小規模都市では76%が私立小学校に就学している。

また、保護者(37名)に対する調査からは以下の点が明らかになった。

①95%以上の保護者は、子供が義務教育を受けている段階ではまず通常の学校を選択すると回答している。その理由として、特別支援学校よりも通常学校の方が子供の成長発達にとって有益だと考えていることが示された。

②しかしながら、大多数の保護者は自分の子供が通常学校に通う過程で、様々な障壁があったと回答している。

③上のような状況の中で、今日では、78%(29家族)の保護者が子ども達が学校に通う際に、専任の通学補助員(付き添い人)を同伴させていると回答している。

## 考察及び今後の展望

### 1 現代中国の小学校における特別支援教育の実態

(1)今日の中国における特別支援児童の通常学校への就学状況を概観すると、統合教育は識別と補助の段階にある。

Caldwell(1973)<sup>[3]</sup>は、人間の社会は障害者に対して4つのプロセスを経て変化してくと提唱している。つまり、「忘却と隠蔽」、「選択と隔離」、「識

別と補助」及び「包容と支持」の4段階を辿るというのである。本研究の結果からみると、現在の中国における特別支援教育に対する態度は、ただ単に学級を設置し、特別な措置（選択と隔離）をとっているのではなく、または要支援の児童をなるべく表に出さず、世間と触れさせない（忘却と隠蔽）というものではない。

しかしながら、特別支援児童を完全なる社会の一員として捉え、児童たちに適切な教育や無障害環境を提供して、真の意味での社会参加させている（包容と支持）わけではない。現時点における中国では、できる限り特別支援児童を補助しながら、如何にしてよりよい教育を提供できるかについて模索している段階にあると考えられる。実際には、大多数の学校責任者や教員は特別支援教育を重視すべきだと認識し、要支援の児童も健常の児童と同等な教育を享受する権利があると考えている。また、多くの教員は職務遂行の中で真剣に特別支援児童を補助する方法について模索を積み重ねている。こうした実態は、まさに「識別と補助」の段階の特徴を示すものである。

(2) 中国の特別支援教育の現状は、統合教育という観点では、実際に社会が求めている需要との間に差異を生じさせている。

本今日の中国においては、教育管理者にせよ、一般の教員もしくは児童にせよ、要支援の児童と接触した経験はそれぞれ異なっているが、大多数はそうした児童を受け入れたいと考えている。しかしながら、こうした領域に関連した知識の欠如や希薄さもあり、さらに現実の社会において一定の支持が得られないといったこと等が大きな障壁となっていることが推定される。

一方、特別支援児童とその保護者の大多数の願いは、通常学校に就学することのようであるが、実態とは大きく乖離していることが示されてい

る。こうして諸点を考慮すると、今日の中国の特別支援教育においては、統合教育に対する需要が現実の教育場面で十分には満たされていないことが推察される。

(3) 中国における統合教育の展開には地域による差異がある。

特別支援児童の就学の状況を分析してみると、地域によって特徴的な差異があることが明らかになった。まず、要支援児童の就学率に関してみると、北京、上海、ハルビンなどの中・大規模都市では高く、長楽、銀川、海寧などの小規模都市ではそれほど高くなっていない。その背景には以下の二つの点が考えられる。

一つは、経済発展の偏りが特別支援教育の地域差に反映していると考えられることである。特別支援教育の展開には、経済的にも人材的にも通常の教育の推進に要するよりも多くの条件が求められる。したがって、社会経済の発展水準が特別支援教育の展開に大きな影響を及ぼすことは容易に推測できる。今日の中国が全国統一的な特別支援教育の展開でなく、地域の実情に合致した多元的な教育の様式にシフトされつつあるのも、発展し続ける経済的な基盤<sup>[4]</sup>が反映しているのも納得できる流れである。したがって、経済的発展が遅い地域では、特別支援教育の発展にも遅れが生じているのである。

二つは、地域の教育法規と教育制度が特別支援教育の発展に何らかの影響を及ぼしていることが挙げられる。北京や上海といった大規模都市では、就学年齢に達した児童に関しては「拒否ゼロ」（就学適齢期の児童の入学を拒否してはならない）という規定が確立しており、就学率が高くなってきているのは当然であろう。したがって、小規模都市における要支援児童の就学率が低いという結果になっているのである。

(4) 私立学校は、現段階において、特別支援教育の発展に多大な貢献をしている。

中国における特別支援教育においては、私立学校の存在を抜きにして考えることはできない。実際、特別支援児童の一部分は各種私立学校に就学しており、特に一部の中・小規模都市では公立学校より私立学校への就学率が高いケースもみられる。このように私立学校を就学先として選択する理由には二つの点が挙げられる。

1つは、希望していた公立学校への入学が叶わず、私立学校への就学を選択せざるを得なかった場合である。この場合は、一般的に恵まれた特別支援教育を享受しているとは考えられず、極言すれば、単に児童の就学需要に対応しているだけでもいえよう。

2つは、保護者が各学校の教育、施設・設備条件を吟味し、自分たちの子供の成長にとって最適の環境として自発的に私立学校を選択した場合である。こうした場合の私立学校は一般的に良好な教育、施設・設備条件を備えており、要支援の児童の成長にとって多大な教育効果が期待されている。特別支援教育の発展において初期段階として位置づけられる中国においては、いかなる私立学校も、今日では特別支援教育の展開には欠かすことのできない大きな力となっている。

## 2 中国における統合教育の展望

統合教育の展開にはその基盤となる教育観の確立が重要となってくる。「世界特殊教育シンポジウム」(1994)において統合教育の理念が提案された<sup>[5]</sup>。中国における統合教育の推進は、現時点ではそれが中核的理念となっている。しかしながら、今日の中国では統合教育に関する理解のあり方は画一となっているとは言い難い。一般的には、「統合教育」は全ての児童の需要を満たすべきであることを指し、「全ての学校は管轄区

域内の全ての児童の入学を受け入れるべきであり、かつこれらの児童が自身に必要な教育を受けられる環境を提供しなければならない」と考えられている<sup>[6]</sup>。

本研究の結果が示すように、中国における統合教育の実情はまだ初期の発展段階であり、馮永剛(2006)の研究<sup>[7]</sup>と基本的に同様の傾向を示している。また、本研究は、同研究が予測した以下の点についての検証ともなっている。①統合教育が実践・展開される一方で、教育全般の支持と認識が十分に普及されない。②本格的な統合教育を行う人的資源の養成の遅れが生じる。③政策面での教育経費の投入不足により、特別支援児童の通常学級への就学が難航する。及び④統合教育推進の過程で、中国における教育政策の中で直面している最大の障壁である「教育機会の不均衡」などの諸問題が生じてくる。

一般的に、問題が露呈すれば、必ず解決策を講じることができる。特別支援教育に関しても然りである。第一に、中国では、近年、特別支援教育に関する法律が徐々に改善されてきている。「義務教育法」執行(1986)から、国務院が批准し、教育部から公布された「基礎教育課程改革要綱(試行版)」(2001)まで、教育的観念は、個体差を重視し、異なる児童の学習需要を満たし、児童が能動的に参加できる教育環境の整備などを教育理念に盛り込んだ。これらの法的整備は統合教育を発展するための基盤保障でもある。

また、本研究において明らかにされた結果から、今日では、人を基本とした教育理念が中国の教育関係者や学生に広く受け入れられ、この理念が中国における今後の特別支援教育の実践にさらなる積極的な影響を及ぼすことが示唆される。このような傾向は統合教育が発展する前提とも考えられる。さらに、中国では長い歴史を通じて教育を重

んじる文化があり、経済力の増大につれて、教育に対する投資も拡大することが推察される。中国では、改革開放後、経済発展は目覚ましく、国家や地方政府が「教育」に対する投資の程度を拡大してきている。これは、まさに中国の統合教育の発展に対する経済的基盤である。しかしながら、中国の統合教育の発展は他の先進国と較べると、まだまだ遅れている面も多い。他の諸国で実践されている成熟した統合教育の理論について理解を深めることは、今後の中国の統合教育の展開に積極的な効果をもたらすことも事実であろう。

総括として、中国の特別支援教育は発展途上にあり幾多の困難な課題も多いが、本研究の結果は、その進歩を促進させるような多くの積極的な基盤を見出している。今後、中国における特別支援教育は、国情に沿って、合理的に今日の特別支援教育理論と様式を取り入れながらさらなる発展をしていくことが期待される。

#### 参考文献

1. Rud Turnbull等著, 方明俊, 汪海萍等译. 今日学校中の特殊教育. 上海: 华东师范大学出版社, 2004.1-2
2. 杨希洁, 徐美贞, 北京市随班就读小学资源教室初期运作基本情况调查, 《中国特殊教育》2004年第6期(总第48期), 7-11
3. Caldwell, B. M. (1973). The importance of beginning early. In J. B. Jordan & R. F. Daily (Eds), *Not all little wagons are red: The exceptional child's early years*. Reston, VA: Council for Exceptional Children.
4. 葛新斌, 关于特殊儿童教育安置模式的理论分析, 教育导刊, 2006, (3): 50-53
5. 张福娟, 马红英, 杜晓新主编. 特殊教育史. 上海: 华东师范大学出版社, 2000. 310 - 311
6. 雷江华, 全纳教育之论争, 教育研究与实验, 2004, (4): 48-52

7. 冯永刚, 全纳教育理念及其在我国的实践反思, 世界教育信息, 2006, (7): 2-34

#### The present status of exceptional children's education in elementary schools and its analysis

**Abstract:** This study shows the status of exceptional children's education in elementary schools through an interview-type survey to 296 elementary schools and their related personnel in 19 cities of china. The results indicate that the school attendance rate of exceptional children is low and more than 84 % ordinary elementary schools cannot provide exceptional education for exceptional children. The officials of education bureau, school leaders and ordinary teachers have low understanding to the exceptional children. Most of in-service teachers want to grasp the skills of exceptional education and have views of paying attention to the exceptional education. Nearly 80% pupils have desires of accepting the exceptional children, but they don't know how to get on with these special kids. More than 95 % exceptional children and their parents want to have education in ordinary elementary schools. The results of this survey also demonstrate that the integrated education in elementary schools of our country lags behind the practical needs seriously, the concept of integrated education has not been brought into the school education system of our country, and this present situation must be improved immediately.

**Key words:** exceptional children; elementary schools; exceptional children; integrated education; inclusive education